

12049

メキシコ合衆国

チーフアナリスト 増田 篤
アナリスト 遠藤 進一

長期格付

A-

見通し*

安定的

短期格付

—

(長期格付は、原則として外貨建長期発行体格付を表示)

1. 概要

人口は約1.2億人、名目GDPは約1.2兆米ドルで、ラテンアメリカ諸国ではブラジルに次いで第2位の規模にあり、一人当たりGDPは約9,800米ドルである（いずれも18年時点）。国土面積は約196万平方キロメートルで日本の約5倍である。

民族構成は、欧州系（スペイン系など）と先住民の混血であるメスティーソが約60%、先住民が約30%、欧州系（スペイン系など）が約9%となっている。公用語はスペイン語で、国民の約9割がカトリックであり、かつてスペインの植民地であった時代の影響が人口構成や言語、宗教等に色濃く残っている。

2. 政治・社会情勢

1810年に旧宗主国スペインに対する独立戦争が開始され、1821年に独立を果たした。現在の政治体制は大統領を元首とする立憲民主制に基づく連邦共和国である。大統領は国民による直接選挙により選出され、任期は1期6年で再選禁止となっている。議会は上下両院の二院制である。

1929年に設立されたPRI（Partido Revolucionario Institucional、制度的革命党）がメキシコ革命以来の主勢力を取り込み約70年間与党の地位を占めていたが、00年に右派野党だったPAN（Partido Accion Nacional、国民行動党）が初めて政権を奪取し12年まで政権を担当した。その後12年にPRIのペニャ・ニエト氏が大統領に当選し、再びPRIが政権を奪還した。ペニャ・ニエト前大統領はエネルギー、財政、金融、通信、労働、教育など様々な分野にわた

って構造改革を進め、国内経済界や外国投資家から支持を集めた。他方、大統領夫妻自身に汚職疑惑が発覚するなど汚職のまん延に有効な施策を打ち出すことができず、殺人発生率は18年に過去最悪を更新するなど治安状況の悪化などにより政権支持率は低迷した。

18年7月に大統領選挙が実施され、新興左派政党MORENA（Movimiento Regeneración Nacional、国家再生運動）のアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（Andrés Manuel López Obrador、AMLO）氏が得票率53.2%で当選した。また、同日実施された連邦議会選挙でも、MORENAを中心とする左派連合が上下両院で過半数を獲得した。他方、与党連合の右派PRIから出馬したホセ・アントニオ・ミード氏は得票率16.4%で第3位に終わり、PRIの連邦議会での獲得議席シェアは選挙前の約50%から約12%に大幅減少した。AMLO氏は18年12月に大統領に就任し、AMLO新政権が正式にスタートした。

AMLO大統領率いる新政権は汚職の撲滅を最重要課題の一つとして掲げている。メキシコでは、長年にわたり汚職のまん延や大規模非正規労働部門の存在などを背景に生産性がすう勢的に伸び悩む傾向が続いてきたが、歴代政権はこれらの問題に対し有効な解決策を見出すことができなかった。こうした経緯も踏まえ、メキシコ国民は新興左派であるAMLO新政権の清新さに期待したところが大きいとみられる。

他方、AMLO新政権は、前政権が推進してきた主要政策の修正も進めており、18年10月にはメキシコシティ新国際空港の建設中止を決定した。同年12月にはエネルギー分野の改革の一環であった石油鉱区の民間企業による入札プロセスを中止するとともに

に、製油所の改修・新設による石油製品の国内需給を目指す計画を発表した。これらの決定を受け株価や為替は一時不安定な動きとなり、国内外投資家の間で先行きに対する不透明感の高まりが嫌気されたとみられる。

ただ、AMLO氏は18年12月の大統領就任演説において、財政規律の維持、中央銀行の独立性の尊重など、国内外の投資家にも一定の配慮を行う姿勢を示した。AMLO氏が、投資家の先行きに対する不安に配慮し将来の政府の政策への不確実性を低減させつつ、汚職の抑制など中長期的に必要な改革を進めていけるか、注目していく。

なお、外交面では米国、カナダとの間で北米自由貿易（NAFTA）を締結して以降、特に米国との経済的な相互依存関係を緊密化させてきた。他方、17年1月に発足した米国トランプ政権は、NAFTA再交渉（18年9月妥結）、米墨国境地帯における壁の建設、不法移民の本国送還などメキシコに対し強硬的な主張を展開しており、近年の米墨関係は政治的に緊張した状況が続いている。

19年5月、米国トランプ大統領は、メキシコから米国に向かう不法移民に対する対策が十分ではないとして、メキシコからの全輸入品に対して5%の関税を賦課し、以降メキシコの対応が改善されない場合には関税率を段階的に引き上げ、最大25%とする方針を発表した。その後米墨協議が妥結したことにより、6月に入り米国はメキシコに対する関税賦課の無期限停止を発表した。両国政府の今般の合意では45日後にメキシコの対応について中間評価がなされ、90日以内に関税の発動を含めた結論が出される予定となっており、報道によると90日経過後の9月上旬の米墨閣僚会談において、米国側はメキシコ政府による対応に対し一定の評価を示したようだ。現在も両国間で対話が続けられており、今後の動向を注目していく。

3. 経済動向

NAFTA締結以降、多額の直接投資の受け入れにより、主として北米市場向けの自動車や家電製品などの堅固な輸出基盤を確立しており、輸出額に占める工業製品比率は18年で88%に達した。対外開放も進んでおり、財輸出入額のGDP比はラテンアメリカ諸国の名目GDP上位5カ国のうちで最も高い。18年の財輸出額（国際収支ベース）はGDP比36.8%、財輸入額は同38.0%で、いずれも緩やかな上昇基調が続いている。財輸出品目の約9割を工業製品が、相手先の約8割を米国が占めている。自動車産業の発

展が著しく、18年の自動車の生産台数は406.7万台（国立統計地理情報院）で世界第6位の水準に達している。

また、石油、銀、鉛など鉱物資源が豊富で、石油の確認埋蔵量はBP統計によると18年末77億バレルで世界第19位（中南米第3位）、石油生産量はBP統計およびメキシコ財務省によると18年184.9万バレル/日で世界第11位（中南米第2位）となっている。他方、石油生産量は04年の338万バレル/日をピークに低下傾向に歯止めがかかっていない。この背景には、石油生産を一手に引き受ける国営石油公社（PEMEX）が国庫納付金負担から来る財務悪化により生産回復に必要な投資を実施できていないことがある。名目GDPに占める鉱業の割合は4%程度、輸出額に占める原油の割合も6.8%と鉱物資源の実体経済に占める依存度は低水準にあるものの、財政は依然として石油関連収入に依存している。石油生産はPEMEXを介して政府財政に影響を及ぼすことから、生産回復に向けた政府の実効的な施策が必要な状況にある。

AMLO新政権は、前政権が進めてきた石油セクターにおける鉱区の民間開放について、民間企業の参入による石油生産回復の効果が明瞭ではないとして、入札プロセスを3年間凍結することを発表した。代わりに、製油所の改修・新設によるPEMEXの石油生産能力の増強を目指すなど、前政権による民間部門の活用からPEMEXを中心とする改革へと改革路線を修正しつつある。PEMEX自体の石油生産能力の増強は過去政権も取り組んできたが奏功せず、石油製品の自給化についても米国産の同製品との競争に打ち勝てるかどうかなど不透明な部分が多い。こうした中で、新政権のPEMEX改革により石油部門のパフォーマンスが向上に転じるかどうか、注視していく。

近年のメキシコの実体経済の焦点の一つは、米国の利上げを背景に通貨ペソが対米ドルで減価する中、輸入物価の上昇や国際的な原油価格の上昇を主因とするインフレ率の高止まりを中央銀行が政策対応により安定的に抑制できるかにあった。

CPI上昇率（ヘッドライン）は、通貨ペソの対米ドルレート下落やエネルギー価格の自由化などを主因に17年1月から急上昇し、同年12月には前年比6.8%に達した。18年はエネルギー価格自由化の影響が剥落したものの、輸入物価の上昇や原油価格の上昇の影響を受け18年に入っても4%台と中央銀行のインフレ・ターゲット（3±1%）を上回り高止まりする状況が続いていた。

これに対し、中央銀行は15年12月から18年12月

の間に累計525bpsの利上げを断行し、政策金利は8.25%と08年以来の高水準に達した。こうした中央銀行による迅速な政策対応もあり、通貨ペソは19年に入りおおむね安定化しており、CPI上昇率も19年8月時点で前年比3.2%に低下し、中央銀行のインフレ・ターゲットに近接してきている。足元では米国FRBの利下げ観測が高まっており、今後当面は国内外の金融環境に対する大きなプレッシャーは弱まるとみられ、中央銀行は物価安定化の見通しの下で成長を下支えすべく早ければ19年後半にも利下げスタンスに転換する可能性があるとしてJCRはみている。

18年の実質GDP成長率は、国内民需、外需ともに振るわず、前年比2.0%増と3年連続で伸びが鈍化した。個人消費が物価高を背景に低調だったことに加え、民間企業設備投資も対米通商関係や新政権の経済政策への不透明感などから低迷、外需もグローバル景気の減速から2年連続のマイナス寄与となった。19年は、AMLO新政権による財政面での経常支出抑制などにより政府消費や公共投資による成長寄与が低下するとみられるほか、AMLO新政権の経済政策の方向性を見極める観点から企業活動が引き続き慎重に推移する可能性が高いとみられる。米国の利上げ停止や物価高圧力の緩和を背景に、中銀による近い将来の金融緩和による成長下支えの余地は生じつつあるものの、19年の成長率は2%弱、20年も2%前後の水準にとどまるとJCRはみている。

4. 財政政策

PEMEXを含む石油関連収入が公的部門歳入全体に占める比率は18年で19.1%を占める。直近ピークの12年39.4%に比べれば大きく低下したが、これは原油価格の14年以降の大幅下落と国内石油生産量のすう勢的な減少が大きく影響している。ペニャ・ニエト前政権下で非石油税収の課税ベースの拡大や油価変動の影響を低減させる枠組みの構築が進められたことも石油関連収入依存度の低下に寄与したが、それでもメキシコ財政の石油依存は依然高水準にある。このため、実体経済における石油部門の依存度はそれほど高いとはいえない中でも、メキシコの財政はPEMEXを含む石油セクター全体の影響を受けやすい構造となっている。

こうした状況下、ペニャ・ニエト前政権の下で財政責任法が14年に改正され、最も広義の財政赤字である公的部門借入必要額（Public Sector Borrowing Requirement: PSBR）の年間目標の設定が義務化されている。18年のPSBRはGDP比2.2%と前年の1.1%（中央銀行からの国庫納付金含む）からは赤字幅が

大きく拡大したものの、政府目標の上限2.5%は達成したほか、累積PSBRは44.9%と前年（45.8%）から低下しており、これまでのところ財政規律はおおむね堅持されている。

AMLO大統領は、政権の優先課題として大統領就任前から社会政策、インフラ開発、エネルギー投資などへの支出を充実化させる一方、財源については、一般税率の引き上げに拠らず、公務員幹部の給与削減など専ら経常支出の削減により確保するとしてきた。これらが予算案にどのように反映されるかが新政権の財政政策を占う上で重要であったが、新政権がAMLO大統領就任後間もない18年12月に提出した19年予算では、まず予算策定の基礎となる経済前提が保守的に作成されていた点、またPSBRがGDP比2.5%に抑制されるとした点などから、おおむね財政規律を損なわない予算内容となっている。

予算の内訳をみると、歳入面では、税外収入の減少を主因に歳入GDP比の前年比低下を見込む一方、歳出面では公務員給与の削減や、その他経費についても伸び抑制を予算に盛り込むなど、公約が一定程度反映された内容となっている。

19年9月に提出された20年予算においても、PSBRがGDP比2.6%、プライマリー収支が同0.7%の黒字と、引き続き財政規律をおおむね維持する予算内容が示された。

政府が20年予算と同時に提出した中期経済見通し（20～25年）では、経済成長率が20～25年の年平均で2.5%と、IMFの見通し（20～24年平均で2.5%）と比べても現実的といえる内容であり、AMLO大統領が公約する4%を下回る保守的な見通しとなっている。財政については、歳入は25年にわたってGDP比約21%で推移する一方、歳出は年金支出の増大を見込むものの人件費など経常支出や資本支出を抑制することにより、PSBRをGDP比2.5%以内に抑制する計画が示された。また、累積PSBRは19年末のGDP比45.3%から25年に44.7%へと引き続き抑制する計画となっている。このようにAMLO新政権の下でも財政健全化路線が具体的な数値によって示されたことは一定の評価ができる。もっとも、中期見通しのPSBR削減は主として歳出抑制により達成する計画となっており、AMLO新政権が重視する優先施策はいずれも支出拡大への圧力が高いことを考慮すると、歳出抑制が計画通りに進むかどうか不透明な部分があり、今後注意して見ていく必要がある。

PEMEXについては、EBITDAは黒字を計上しているものの、その約8割を政府に国庫納付する状況となっており、最終損益は恒常的に赤字化し、09年以

降債務超過に陥っている。このため、生産の回復に必要な設備投資を行うことができず、石油生産も04年から減少に歯止めがかかっていない。18年のEBIDTAはGDP比2.3%、税前利益は1.3%あったが、国庫納付金が1.9%に達したため、最終損益は0.6%の赤字となった。他方、金融負債残高は同8.8%に達している。こうした状況に対し、新政権は19年2月にGDP比0.3%程度のPEMEX支援策を打ち出した。PEMEXの生産回復は、PEMEXの財務の根本的な改善、ひいてはPEMEXの政府財政への負担軽減のために必須である。政府は、前政権が進めてきた鉱区の民間開放を一旦停止し、PEMEXの石油生産能力増強を図る方向へ舵を切ったが、民間部門の活用なくしてPEMEXの石油生産量をいかにして回復させることができるか、今後の推移を注意して見る必要がある。

5. 対外ポジション

経常収支は、貿易赤字や外国直接投資に対する利払いなどを主因に近年はGDP比1~2%台の赤字が続いている。18年の経常収支赤字はGDP比1.8%と、前年(1.7%)並みの赤字幅となった。他方、メキシコはNAFTAの下での米国への近接性の利点から外国直接投資が集積しやすく、近年も直接投資の純流入はGDP比2%台で推移していることから、経常収支赤字のファイナンス構造は安定しており、ボラタイルな証券投資の対外収支全体への影響は緩和されている。実際、18年の直接投資の純流入はGDP比2.0%と、経常収支赤字をカバーするに足る水準であった。

証券投資は政府・国営企業の債券に対する外国からの投資が多くを占めるのが特徴であるが、18年は外国からのこれらの金融商品に対する資金流入が18年第3~4四半期に大幅に減少した。この背景には、18年7月の大統領選でAMLO氏当選後、AMLO氏の経済政策に対する外国投資家の懸念の高まりがあったとみられる。

対外債務残高は15年以降伸びが抑制されており、18年は前年比2.2%増の4,461億米ドルだった。GDP対比でみると16年の38.3%をピークに低下基調にあり、18年は36.4%とJCRが格付するA格レンジの国の中で低位に抑制されている。期間別構成は、短期債務比率が近年10%台の低水準で推移している。外貨準備高は15年以降1,770億米ドル前後の横ばい圏で推移しており、18年末は1,764億米ドルであった。外貨準備高の短期対外債務倍率は18年末で2.8倍、財・サービス輸入額の4.2ヵ月分と相応の水

準にある。加えて、IMFのフレキシブル・クレジットライン(FCL)による信用枠も535億SDR(約736億米ドル)が設定されており、対外ショックに対する耐性は強い。

17年8月に米墨加の3ヵ国間で開始されたNAFTA再交渉は18年9月に妥結に至った。新協定名称はUSMCA(United States-Mexico-Canada Agreement)とされ、18年11月末には3ヵ国首脳による署名が行われた。USMCAでは自動車原産地規則の厳格化が盛り込まれた。具体的には、完成車について①域内付加価値比率(RVC)を現行の62.5%から段階的に引き上げ23年に75%とする②付加価値の一定割合以上が時給16米ドル以上の地域で付されなければならないとするいわゆる賃金条項の導入③完成車メーカーが購入する鉄鋼・アルミは域内調達比率70%を義務付ける一などとするもので、特に米国からの調達比率を引き上げるよう求めてきた米国の主張が一定程度反映された形となっている。

ただ、原産地規則を満たせない場合に適用される最恵国(MFN)税率は現行2.5%と低水準にある。このため、企業によっては生産・調達体制の大幅な変更を行うよりも、現行のMFN税率を負担する方がコストが相対的に低く、合理的とみられる。

また、USMCAではサイドレターでメキシコ産自動車の対米輸出枠が規定された。この輸出枠は、米国が通商拡大法232条に基づき関税引き上げ措置(232条関税)を発動した場合に、同枠内であれば232条関税の適用から除外されるというものである。乗用車・SUVの輸出枠の上限は260万台に設定されており、18年の輸出実績が約170万台であることや近年の伸び率を鑑みると、今後少なくとも数年間にわたって輸出台数が上限を超過する可能性は低い。このため今般設定された輸出枠は、輸出数量規制というよりも、232条関税に対する保険の意味合いが強いと考えられる。

以上より、メキシコ産自動車の対米輸出、ひいてはメキシコへの自動車関連の直接投資がUSMCAにより大幅に抑制される可能性は低いとみている。

6. 金融システム

メキシコの商業銀行部門は、90年代の通貨危機とその後の金融再編を経て、外資系銀行の存在感が高いことが特徴で、外資系銀行の総資産は商業銀行総資産の約7割を占める。

15年から17年にかけての通貨ペソの下落および中央銀行による大幅利上げにもかかわらず、メキシコの銀行部門は総じて高い収益性と健全性を維持し

ている。銀行部門全体のROAは18年末で2.2%と比較的高い水準にある。自己資本比率は16年から上昇が続いており、18年末は15.9%に達している。不良債権比率は14年から継続的に低下しており、18年末は1.9%の水準に抑制されている。預貸率は近年約90%の水準で安定的に推移している。

このように中央銀行の大幅利上げの銀行部門への影響が限定的にとどまっていることの背景には、国内の金融深化が途上であり、金融政策の実体経済に対するインパクトがそれほど大きくないことがある。実際、銀行部門の国内与信の水準は18年末でGDP比54.4%と、JCRが格付しているA格レンジの国の中で最も低い。経済規模に比して金融システム全体の金融仲介が十分に深まっておらず、国内の金融部門だけでは成長資金供給が必ずしも十分とはいえない状況にある。銀行部門全体は安定した預貸率の下で対外借入残高が18年末でGDP比2.6%と低水準に抑制されている一方、非金融企業の対外借入残高は同17.5%と相対的に高い。これはメキシコ企業の国際金融市場へのアクセスが良好であることの証左であるとともに、上述の通り対外債務残高のGDP対比での水準自体はA格レンジの中で低位にあるものの、対外ショックに対する金融システムの安定性を高めていく上で中長期的な金融深化を進めていくことが重要である。

7. 総合判断・格付の見通し

格付は、堅固な輸出産業基盤、財政規律の堅持、金融・為替政策の柔軟かつ機動的な運営、対外ショックに対する耐性などを評価している。他方、格付は、国内石油産業の近代化の必要性、経済効率を低下させる汚職のまん延や大規模非正規労働部門などに制約されている。18年7月の大統領選挙で左派政党MORENAのアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（AMLO）氏が当選し、同年12月に大統領に就任した。AMLO大統領率いる新政権は、前政権下で悪化した汚職の撲滅を最重要課題として掲げているほか、財政面ではプライマリーバランスのGDP比1.0%確保など財政規律の堅持に主眼を置いた19年予算を提示しており、財政赤字および公的債務の増加は引き続き抑制される見通しである。一方、NAFTA再交渉は18年9月に妥結した。新協定（USMCA）は20年の発効が目指されており、自動車原産地規則が厳格化されたが、対米自動車輸出やメキシコへの自動車関連の直接投資が大きく減少する可能性は低いとみている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。カントリーシー

リングも「A+」に据え置いた。

他方、新政権の優先施策の歳出拡大が政府の財政見通しを大幅に超過するなどして財政規律への政府のコミットメントに懸念が生じる場合は、格付に対する下押し圧力となる。また、新空港の建設中止にみられたような、投資の中長期的な予見可能性を大きく低下させるような施策が新政権によって継続して行われる場合、外国投資家の新政権の政策運営への懸念の高まりにより対外収支面での不安定性が増大するおそれがあり、格付に対する下押し圧力となる。加えて、今後の米国の経済・金融・通商政策および米国の対メキシコ政策の動向がメキシコの対外部門に与える影響に引き続き一定の留意が必要である。

JCR

12049 メキシコ合衆国

●主要経済指標

		2014	2015	2016	2017	2018
一人当たり名目GDP	米ドル	11,014	9,691	8,826	9,392	9,808
実質GDP成長率	%	2.8	3.3	2.9	2.1	2.0
消費者物価(CPI)上昇率(期中平均)	%	4.0	2.7	2.8	6.0	4.9
公的部門基礎的財政収支/GDP	%	-1.1	-1.2	-0.1	1.4	0.6
公的部門財政収支/GDP	%	-3.1	-3.4	-2.5	-1.1	-2.1
公的部門借入必要額(PSBR)/GDP	%	-4.5	-4.0	-2.8	-1.1	-2.3
公的部門累積PSBR/GDP	%	42.6	46.5	48.7	45.8	44.9
経常収支/GDP	%	-1.9	-2.6	-2.3	-1.7	-1.8
貿易収支/GDP	%	-0.2	-1.2	-1.2	-0.9	-1.1
金融収支/GDP	%	-4.4	-2.3	-3.3	-2.1	-3.0
外貨準備高	十億米ドル	195.7	177.6	178.0	175.4	176.4
外貨準備高/財・サービス輸入	月	5.4	5.0	5.1	4.6	4.2
外貨準備高/短期対外債務	倍	2.1	2.5	3.2	3.2	3.3
対外債務/GDP	%	32.4	35.6	38.3	37.7	36.9
対米ドル為替相場(期中平均)	MXN/USD	13.3	15.9	18.7	18.9	19.2
自己資本比率(国内銀行)	%	15.8	15.0	14.9	15.6	15.9
不良債権比率(国内銀行)	%	3.0	2.5	2.1	2.1	2.1
国内信用残高/GDP	%	49.1	52.5	54.7	54.8	54.4

※直近期は、速報値をもとに指標などを掲載する場合があります。

(出所) 国立統計地理情報院 (INEGI)、中央銀行、財務公債省 (SHCP)、IMF、CEIC

●格付明細

(単位：百万円、%)

対象	格付	見通し*	発行額	利率	発行日	償還期限	公表日
第19回円貨債券(2014)	A-	-	13,900	1.44	2014.07.24	2024.07.24	2019.03.26
第20回円貨債券(2014)	A-	-	12,300	2.57	2014.07.24	2034.07.24	2019.03.26
第22回円貨債券(2016)	A-	-	50,900	0.70	2016.06.16	2021.06.16	2019.03.26
第23回円貨債券(2016)	A-	-	16,300	1.09	2016.06.16	2026.06.16	2019.03.26
第24回円貨債券(2016)	A-	-	21,900	2.40	2016.06.16	2036.06.16	2019.03.26
第25回円貨債券(2018)	A-	-	57,200	0.60	2018.04.20	2023.04.20	2019.03.26
第26回円貨債券(2018)	A-	-	24,100	0.85	2018.04.20	2025.04.18	2019.03.26
第27回円貨債券(2018)	A-	-	38,700	1.05	2018.04.20	2028.04.20	2019.03.26
第28回円貨債券(2018)	A-	-	15,000	2.00	2018.04.20	2038.04.20	2019.03.26
第29回円貨債券(2019)	A-	-	65,500	0.62	2019.07.05	2022.07.05	2019.06.27
第30回円貨債券(2019)	A-	-	41,200	0.83	2019.07.05	2024.07.05	2019.06.27
第31回円貨債券(2019)	A-	-	27,300	1.05	2019.07.05	2026.07.05	2019.06.27
第32回円貨債券(2019)	A-	-	31,000	1.30	2019.07.05	2029.07.05	2019.06.27
外貨建長期発行体格付	A-	安定的	-	-	-	-	2019.03.26
自国通貨建長期発行体格付	A+	安定的	-	-	-	-	2019.03.26

●長期格付推移 (外貨建長期発行体格付またはそれに準ずる格付)

日付	格付	見通し*	発行体名
1998.06.17	BB+	-	メキシコ合衆国
2000.11.02	BBB	-	メキシコ合衆国
2005.01.26	BBB	安定的	メキシコ合衆国
2006.01.20	BBB+	安定的	メキシコ合衆国
2008.01.28	A-	安定的	メキシコ合衆国

*「見通し」は、長期発行体格付の見通し。クレジット・モニターの場合は、見直し方向を表示。

本ウェブサイトに記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。